

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察 就職先企業上位50社を中心に

著者	藤田 順也
雑誌名	甲南経営研究
巻	62
号	1・2
ページ	33-60
発行年	2021-09-10
URL	http://doi.org/10.14990/00004032

神戸大学経営学部卒業生の 就職動向についての考察

——就職先企業上位50社を中心に——

藤 田 順 也

1. はじめに

本稿の課題は、神戸大学経営学部卒業生の就職先上位50社を手掛かりに、同学部卒業生の企業への就職動向を明らかにすることである。

従来、神戸大学経営学部卒業生の企業への就職に関する研究は、同大学の前身の一つである神戸高等商業学校に関心が集中する傾向があった。⁽¹⁾これらの研究は明治末期から大正初期にかけての貿易拡大に伴い、高度な貿易実務に対応できる人材需要の高まりを背景に新設された神戸高等商業学校の教育の成果として、卒業生の企業への就職に着目してきた。このような研究傾向のなかでは、神戸高等商業学校を源流として1949年に誕生した神戸大学経営

(1) 神戸高等商業学校の卒業生の就職先を取り扱った代表的な研究としては、橋木俊詔 (2012)、李東彦 (1992, 1994, 2008)、三鍋太郎 (2011) がある。この他、戦前の旧制専門学校であり、戦後、経営学の教育・研究に取り組む大学の源流となる高等商業学校を事例として、その卒業生の就職先について考察した研究は次がある。山口高等商業学校を対象とする井澤直也 (2003)、高松高等商業学校を対象とする原直行、梶脇裕二 (2005)、長崎高等商業学校を対象とする松本睦樹、大石恵 (2006)、神戸高等商業学校を含む山口高等商業学校、名古屋高等商業学校、彦根高等商業学校を対象とする三鍋太郎 (2011)、松山高等商業学校を対象とする山田浩之 (1999) の研究である。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

学部の卒業生の就職に対する関心は相対的に希薄であったといえる。⁽²⁾

神戸大学経営学部は、日本の国公立大学のなかで初めてできた経営学の教育と研究の中核の拠点として、「学理と実際の調和」という建学の理念のもと、神戸高等商業学校の系譜を汲み、これまで一貫して産業界をリードする人材の養成に取り組んできた。一般的に、日本では大企業を中心に大卒者の新規一括採用が重視され、そうした企業に大学が人材供給を行ってきた。こうした事実からすれば、神戸大学経営学部の卒業生の就職動向が未だ十分に究明されぬままであることは経営史や経済史、教育史などの研究分野に関わる重大な欠落部分になっているといえる。⁽³⁾

そこで、本稿では、神戸大学経営学部の卒業生の就職動向を明らかにすることを目指す。具体的には、神戸大学百年史編集委員会編（2005）の執筆資料を用い、同大学の経営学部卒業生の企業への就職について考察を行うことを目的とする。以下では、まず「神戸大学経営学部卒業生の進路状況と産業別にみた就職状況」において、1953年から2001年までの経営学部卒業生の進路と就職先企業の産業の特徴を、後述する時期区分に沿って述べる。続いて、「神戸大学経営学部卒業生の就職先ランキング」では、各時期の卒業生の就職先企業上位50社を手掛かりに、同大学の経営学部卒業生がどのような産業

(2) その原因の一つとして、卒業生の追跡調査が神戸高等商業学校の場合は神戸高等商業学校編の「神戸高等商業学校一覧」や同窓会名簿の「凌霄会名簿」を用いて詳しく検討することができたが、神戸大学経営学部の卒業生に関する資料は十分でなく正確な把握が困難なことがあったからである。ただし近年、神戸大学百年史編集委員会編（2005）や藤田順也（2021）において、経営学部卒業生の就職先企業上位50社が提示されている。だが、いずれも簡単な概観が示される程度にとどまっていた。

(3) 大学卒業生の就職は、その時々々の経済状況や今後の景気見通しの目安の一つとしてうつつしだされ、日本の経済社会では重要な現象である。さらに近年は、大学に対する評価や大学間の競争において、「就職に強い大学、就職率の良い大学」といったフレーズにみられるように、卒業生の就職は大学の存在意義にも関わる時代である。こうした意味からも、卒業生の就職についての研究は意義が大きいと考えられる。

や企業に人材を送り込んだのか、それは時代とともにいかなる変化がみられるのかを分析し、これらを通じて神戸大学経営学部卒業生の就職動向を究明する。

2. 神戸大学経営学部卒業生の進路状況と産業別にみた就職状況 (1953年から2001年)

神戸大学経営学部は1953年3月、第1期卒業生169名(昼間課程)を社会へ送り出し、2001年までにその総数は10802名に達した。表1は、その総数を戦後の日本経済の時期区分を目安に分け、神戸大学経営学部卒業生の進路状況を示したものである。その時期区分は、1953年から73年の復興期を含む高度成長期、1974年から86年の安定成長期、1987年から91年のバブル経済期、そして1992年から2001年のバブル経済崩壊期の4つとなる。こうした日本経済の時期区分にそって卒業生の就職動向を捉えることは、長期的な視点から日本経済、産業構造の変化が、卒業生の就職状況にどのような影響を及ぼしたのか、といったことの把握にもつながると考えられる。

表1に示されるように、経営学部の学生は全時期を通じて、卒業とともにその多くが企業に就職している。進学や公務員をとる学生は僅かにすぎない。

また、1992年から2001年は、いわゆる就職氷河期と称される新規卒者の採用がとくに厳しかった時期にあたり、このため、進路等調査票が教務部に提出されず、あるいは提出された場合でも就職先や進路先などを記載せずにそれを提出した学生が増えたといわれている。そうしたことから、この時期の「不明」の割合は前の時期から増え、企業への就職の割合が80.1%にまで低下しているが、いずれの時期も卒業生全体のおよそ90%の学生は企業に就職したと推測される。

(4) 神戸大学百年史編集委員会編 (2005), 362頁。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

表 1. 経営学部卒業生の進路状況

	1953-73年		1974-86年		1987-91年		1992-2001年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
企業	3485	92.5	2730	89.2	1078	89.7	2218	80.1
進学	78	2.1	44	1.4	21	1.7	59	2.1
公務員	11	0.3	138	4.5	38	3.2	108	3.9
その他	54	1.4	18	0.6	3	0.2	7	0.3
不明	141	3.7	132	4.3	62	5.2	377	13.6
合計	3769	100.0	3062	100.0	1202	100.0	2769	100.0

出所：神戸大学百年史編集委員会編（2005）の執筆資料をもとに筆者作成。

表 2. 就職先企業の産業

	1953-73年		1974-86年		1987-91年		1992-2001年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
企業就職者総数	3485	100	2730	100	1078	100	2218	100
農林水産業	0	0	0	0	0	0	2	0.1
鉱業	2	0.1	0	0	0	0	0	0
建設業	49	1.4	49	1.8	12	1.1	42	1.9
製造業	1465	42.0	998	36.6	346	32.1	710	32.0
電気・ガス業	56	1.6	47	1.7	39	3.6	55	2.5
情報通信業	22	0.6	33	1.2	52	4.8	232	10.5
運輸業	108	3.1	72	2.6	38	3.5	78	3.5
卸売・小売業	775	22.2	427	15.6	94	8.7	202	9.1
金融・保険業	901	25.9	948	34.7	410	38.0	660	29.8
不動産業	12	0.3	24	0.9	13	1.2	34	1.5
その他非製造業	39	1.1	112	4.1	68	6.3	183	8.3
業種不明	56	1.6	20	0.7	6	0.6	20	0.9

出所：表 1 と同じ。

そして、表 1 から企業への就職者数だけを取り出し、その就職先企業を産業別に上述の時期区分で示しているのが表 2 である。表 2 からは次の 3 点が指摘される。

第1は、全時期を通じて、製造業と金融・保険業の就職者数の合計が企業就職者総数の6割から7割を占めている点である。第2は、高度成長期には金融・保険業とほぼ同じ割合を占めた卸売・小売業のそれが、その後はおおむね減少傾向を示している点である。第3は、少ないにしろ情報通信業とその他非製造業の割合は継続的に増加を示し、バブル経済崩壊期に入ると、それらの割合の合計が企業就職者総数のおよそ2割に達している点である。

このように、企業就職者総数に占める各産業の割合の推移をみることで、卒業生の就職先産業の全体的な動向が明らかになった。以下では、そのなかでも就職者数上位50社に絞り、各時期や全時期を通じて、その動向はいかなるものであったのか、この点について詳しくみていく。

3. 神戸大学経営学部卒業生の就職先ランキング

3-1. 1953-73年のランキング

1953年から73年の経営学部卒業生における就職者数による上位50社とこの間の年毎の各企業への就職者の有無は、表3に示すとおりである。ただし、48位に同数の就職者数の企業が4社ランク入りしたため、企業数は51社を数えた。51社の就職者数は合計で1768名となり、これはこの間の就職者総数(3485名)の50.7%を占めていることになる。

産業別にランク入りした企業数の多い順にみると、製造業22社、金融・保険業18社、卸売・小売業9社、電気・ガス業1社、建設業1社であった。製造業、金融・保険業、卸売・小売業の3つの業界がランキングの大半を占めることになった。

産業別で企業数が最多の22社を数える製造業をみると、その内の18社が重化学工業であった。これは高度成長に伴い、重化学工業が飛躍的に発展したことから、軽工業より就職者数が相対的に高いものになったと考えられる。そして、この18社の重化学工業をさらに分類すると、素材型産業11社と加工

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

表3. 1953-73年の就職者数による上位50社（合計51社：1768名）

順位	会社名	就職者数	年																								
			1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973				
1	丸紅	121	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
2	伊藤忠商事	90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
2	住友銀行	90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
4	三菱商事	72	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
5	松下電器産業	70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
6	住友商事	67	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
7	塩野義製薬	63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
8	三和銀行	62	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
9	富士銀行	58	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
10	住友生命	51	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
11	日本生命保険	40	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12	神戸銀行	39	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
13	大和銀行	37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
13	東レ	37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
13	トヨタ自動車工業	37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
16	川崎製鉄	34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
17	久保田鉄工	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
17	野村証券	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
19	第一勧業銀行	31	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
19	日商岩井	31	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
21	サントリー	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
21	日綿實業	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
21	三井物産	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
24	武田薬品工業	28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
25	関西電力	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
25	東海銀行	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
27	住友金属工業	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
28	東京海上火災保険	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
28	トーマン	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
30	日興証券	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
31	三菱銀行	23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
32	蝶理	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
32	帝人	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
32	日本板硝子	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
32	富士写真フイルム	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
36	住友海上火災保険	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
37	住友化学工業	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
37	大正海上火災保険	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
37	松下電工	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
38	日本毛織	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
38	日立製作所	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
38	富士通	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
43	出光興産	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
43	神戸製鋼所	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
45	大林組	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
45	協和銀行	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
45	安田火災海上保険	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
48	住友信託銀行	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
48	住友電気工業	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
48	積水化学工業	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
48	三菱電機	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
上位51社合計1768名*																											

* 就職者総数に占める割合は50.7%である。

出所：表1と同じ。

注：1) ○の表記は就職者が確認できたことを示している。

2) 就職者数が同数で順位が同一の場合、企業名の表記の順番は五十音順である。

3) 合併、統合を経験した企業は、合併、統合後の企業にまとめて就職者数を集計している。

4) 社名に変更があった場合は、変更後の社名となっている。

組立産業7社となり、素材型産業がランキングにより多く登場していることがわかる。具体的に、素材型産業においては、化学工業では塩野義製薬、武田薬品工業、富士写真フィルム、住友化学工業、積水化学工業の5社、石油製品工業では出光興産1社、窯業では日本板硝子1社、鉄鋼業では川崎製鉄、住友金属工業、神戸製鋼所の3社、非鉄金属工業では住友電気工業1社であり、加工組立産業においては、機械工業では久保田鉄工1社、電気機械工業では松下電器産業、松下電工、日立製作所、富士通、三菱電機の5社、そして輸送用機械工業ではトヨタ自動車工業1社であった。

つぎに18社がランク入りした金融・保険業をみると、その多くを占めたのは銀行であって、10行を数えた。そのなかでも、都市銀行が多く、住友銀行、三和銀行、富士銀行、神戸銀行、大和銀行、第一勧業銀行、東海銀行、三菱銀行、協和銀行の9行が登場しており、残りの1行は信託銀行の三井信託銀行となった。この他、この業界においては証券会社では野村証券と日興証券の2社、生命保険会社では住友生命と日本生命保険の2社、そして損害保険会社では東京海上火災保険、住友海上火災保険、大正海上火災保険、安田火災海上保険の4社がランク入りした。このように、当時の日本を代表する銀行、証券、保険会社に就職している者が多かった。

そして卸売・小売業の9社はその全てが卸売業の商社であった。1位の丸紅を筆頭に、伊藤忠商事、三菱商事、住友商事の4社が上位10社までにランク入りし、続いて日商岩井、日綿實業、三井物産、トーメン、蝶理の順となっている。専門商社より総合商社がランキングでは比較的上位に位置している。

また、ランキング全体を通じて確認できる点は次の2つである。一つには上位50社を本社（本店）の所在地との関連で捉えると、大阪府や兵庫県に本社（本店）を構える関西企業が多いことである。大阪府では松下電器産業、塩野義製薬、久保田鉄工、サントリー、武田薬品工業、住友金属工業、帝人、日本板硝子、住友化学工業、松下電工、住友電気工業、積水化学工業、住友

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

銀行、三和銀行、住友生命、日本生命保険、大和銀行、住友海上火災保険、住友信託銀行、丸紅、伊藤忠商事、住友商事、日商岩井、日綿實業、トーマン、蝶理、関西電力、大林組の28社を数え、兵庫県では神戸銀行、川崎製鉄、日本毛織、神戸製鋼所の4社であり、合計で32社を数えた。

もう一つは表3に示されるように、年毎の各企業への就職者をみると、1953年から73年の間毎年就職者が確認できる企業が2社存在していることがわかる。それは丸紅と住友銀行であった。そして、就職者が1年だけ途絶えた企業は伊藤忠商事、松下電器産業、住友商事、塩野義製薬、三和銀行の5社を数えた。これらはいずれも関西企業であった。

以上を通観していえることは、地元の関西企業を中心に、高度成長期の経済活動の牽引力となった重化学工業とそれを資金面で支える都市銀行、そして資源の獲得や流通を担う商社を中心に神戸大学経営学部は人材を多く送り出していたということである。この時期、産業の中心がそれまでの軽工業から重化学工業に移行し、化学や鉄鋼などの素材型産業や家電製品などの製造業が目覚ましい成長を遂げた。こうした産業に、神戸大学経営学部の卒業生が積極的に就職先を求めていった状況がうかがえる。

3-2. 1974-86年のランキング

1974年から86年の経営学部卒業生における就職者数による上位50社とこの間の年毎の各企業への就職者の有無は、表4に示すとおりである。50社の就職者数は合計で1326名となり、これはこの間の就職者総数（2730名）の48.6%を占めていることになる。以下では、表4にみられる特徴を表3との比較を交えつつ、検討していく。

産業別にランク入りした企業数の多い順にみると、金融・保険業22社、製造業18社、卸売・小売業8社、電気・ガス業2社であった。表3と同様に、製造業、金融・保険業、卸売・小売業の3つの業界がランキングの大半を占

表4. 1974-86年における就職者数による上位50社 (合計50社: 1326名)

順位	会社名	就職者数	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
1	松下電器産業	60	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	三和銀行	58	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	丸紅	57	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	住友銀行	55	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	伊藤忠商事	53	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	住友商事	52	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	大和銀行	50	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	住友生命	41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	トヨタ自動車	38	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	住友信託銀行	34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	東海銀行	34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	富士銀行	34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	サントリー	31	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	太陽神戸銀行	29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	第一生命保険	28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	三井銀行	28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	トヨタ自動車販売	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	第一勧業銀行	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	日本生命保険	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	日商岩井	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	野村証券	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	松下電工	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	三菱銀行	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	久保田鉄工	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	東レ	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	安田火災海上保険	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	関西電力	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	シャープ	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	住友海上火災保険	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	日本電気	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	旭化成工業	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	大阪ガス	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	塩野義製薬	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	三菱商事	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	三菱電機	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	東京海上火災保険	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	住友電気工業	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	ダイエー	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	安田生命保険	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	藤沢薬品工業	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	富士通	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	帝人	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	兵庫相互銀行	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	北陸銀行	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	日産自動車	14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	昭和電工	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	デンソー	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	トーマン	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	南都銀行	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	三井生命保険	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上位50社合計1326名*															

* 就職者総数に占める割合は48.6%である。

出所：表1と同じ。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

めることになった。そして、こうした表4の産業別の企業数を表3のそれと比較すると、ランク入りした企業が増えた産業は金融・保険業（18社→22社）と電気・ガス（1社→2社）であり、その逆にそれが減少した産業は製造業（22社→18社）と卸売・小売業（9社→8社）であった。また、表3と表4における上位50社の順位変動をみると、両方のランキング表に登場した企業は33社であり、表4で退出した企業は18社、そして新たに登場した企業は17社を数えた。

こうした表のなかで、まず注目されるのは、表3の傾向と同様に表4においても製造業で登場している大半は重化学工業であるが、そのなかでも素材型産業と組立加工産業のそれぞれの順位変動に異なる傾向がみられることである。例えば、素材型産業の企業数とその順位をみると、表3の11社から、表4では旭化成工業、塩野義製薬、住友電気工業、藤沢薬品工業、昭和電工の5社にまで減少しており、その全部がランキングの中位か下位に位置している。さらに、表4でランキング外に退出した18社の半数にあたる9社が素材型産業であった。これに対して、組立加工産業の企業数は、表3より4社増え、表4では11社を数えた。そして、この11社の順位を表3と表4で比較すると、そのうちの8社がこの時期に順位を上昇させている。それは電気機械工業では松下電器産業（5位→1位）、松下電工（37位→20位）、シャープ（ランキング外→27位）、日本電気（ランキング外→27位）、三菱電機（48位→33位）であり、輸送用機械工業ではトヨタ自動車（13位→9位）、日産自動車（ランキング外→45位）、デンソー（ランキング外→46位）であった。

高度成長期は化学や鉄鋼などの素材型産業を中心とする重化学工業が大きく牽引してきたが、この時期は石油危機による原油価格の大幅な上昇に伴い、その素材型産業は生産性を急速に鈍化させた。一方で、工程改善や製品開発などで成果を上げ、国際競争力を一層強化させたのが組立加工産業⁽⁵⁾であった。こうした、素材型産業を中心とした産業構造から、加工組立産業を中心とす

る産業構造へと変化したことが、上述のように、卒業生の就職状況に影響を与える結果となったと考えられる。つまり、重化学工業のそれぞれの業種にみられるランキングの順位は全体的に、石油危機をきっかけに伸び悩んだ素材型産業では後退傾向を、そして発展を遂げた加工組立産業では上昇傾向を示すことになったのである。

注目すべきもうひとつの点は、商社の順位が総じて後退したことである。表4をみると、表3と同じ6位に住友商事が位置し、この住友商事を含め、商社は上位10社のうちに3社がランク入りしている。だが、表3の順位を基準に表4のそれを見ると、丸紅（1位→3位）、伊藤忠商事（2位→5位）、三菱商事（4位→33位）、日商岩井（19位→20位）、トーメン（28位→46位）、日綿實業（21位→ランキング外）、三井物産（21位→ランキング外）、蝶理（32位→ランキング外）と、住友商事を除いて、いずれの商社も順位を後退させている。こうした理由は一概には言えないが、1970年代に入り商社を取り巻く経営環境は極めて厳しく、事業再編の模索を商社が続けており、こうしたことが神戸大学経営学部卒業生の就職活動に少なからず影響したと考えられる。

ただし、商社と同じ卸売・小売業に分類されるものの、トヨタ自動車販売とダイエーのように、小売企業が順位を上げてランキングに登場していることは注目される。これは、高度成長期に始まったモータリゼーションの進展のなかで、トヨタ自動車販売が日本全国に自動車販売・整備の拠点構築を進め高業績を維持していたこと、また多店舗化や店舗自体の大型化により、総合スーパー業態を確立したダイエーが1972年には三越を抜き小売売上高日本

(5) 宮本又郎，阿部武司，宇多川勝，沢井実，橘川武郎（2007），306-307頁。

(6) この時期の厳しい経営環境としては、石油危機による素材型産業の業績悪化に伴う取引量の低下、急成長した家電や自動車メーカー主導での原材料の調達と輸出活動の着手、都市銀行による中小企業への貸出本格化、ロッキード事件をきっかけとした商社への社会的批判などがあげられる。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

トップになったことから、卒業生もこれらの企業を有望な就職先として見つけ出したと考えられる。

この他、産業別で最多の22社がランク入りした金融・保険業についてみれば、次の点が確認できる。銀行では種類の増加である。表4では、表3と同じ9行の都市銀行と1行の信託銀行に加え、3行の地方銀行が新たにランク入りした。それは兵庫県の兵庫相互銀行、富山県の北陸銀行、奈良県の南都銀行であった。続いて、保険では生命保険会社の増加である。表3ではランク入りした保険会社6社のなかで4社を損害保険会社が占めたが、表4では第一生命保険、安田生命保険、三井生命保険の3社の生命保険会社が新たに登場した。この結果、表4では生命保険会社が5社、損害保険会社は3社となり、この時期保険業界では生命保険会社がより多く登場することになった⁽⁷⁾。なお、証券会社では日興証券がランキング外となり、野村証券だけがランク入りしている。

そして、就職先企業の本社（本店）の所在地をみると、関西企業の数は表3から5社減少し、27社となった。大阪府では松下電器産業、サントリー、松下電工、久保田鉄工、シャープ、塩野義製薬、住友電気工業、藤沢薬品工業、帝人、三和銀行、住友銀行、大和銀行、住友生命、住友信託銀行、日本生命保険、住友海上火災保険、丸紅、伊藤忠商事、住友商事、日商岩井、トーマン、関西電力、大阪ガスの23社を数え、兵庫県では太陽神戸銀行、兵庫相互銀行、ダイエーの3社、奈良県の南都銀行の1社であった。一方で、この時期に新たにランク入りした17社のなかには東京都や愛知県などに本社（本店）を構える企業が11社を数えた。このことで、関西企業の数は前の時期から減ったが、それでも依然としてランキングのなかでは過半数の企業を関西

(7) 岡田太(2005)によれば、戦後の高度成長とインフレ傾向が生命保険産業の発展に大きく寄与し、1973年度末には生命保険普及率（国民所得に占める保有契約高の割合）は先進国で最高となった。

企業が占めている。

最後に、表4に示されるように、年毎の各企業への就職者をみると、1974年から86年の間毎年就職者が確認できる企業は、表3から10社増え、合計で12社となった。就職者の多い順にその企業をみると、松下電器産業、三和銀行、丸紅、住友銀行、大和銀行、住友生命、トヨタ自動車、住友信託銀行、東海銀行、富士銀行、太陽神戸銀行、久保田鉄工であり、銀行が多くを占める結果となった。そのなかでも、住友銀行と丸紅においてはこの間も継続的な就職者が確認され、これにより、1953年から86年までの33年間、神戸大学経営学部は両社に人材を送り出してきたことになった。また、この時期になると、関西企業だけでなく、トヨタ自動車や東海銀行、富士銀行といった関西地域以外の企業にも神戸大学経営学部からの継続的な就職者がみられるようになった。続いて、就職者が1年だけ途絶えた企業は住友商事、サントリー、三井銀行、第一勧業銀行、住友海上火災保険の5社を数えた。

3-3. 1987-91年のランキング

1987年から91年の経営学部卒業生における就職者数による上位50社とこの間の年毎の各企業への就職者の有無は、表5に示すとおりである。ただし、50位に同数の就職者数の企業が9社ランク入りしたため、企業数は58社を数えた。58社の就職者数は合計で692名となり、これはこの間の就職者総数(1078名)の64.2%を占めていることになる。この割合は全ての時期を通じて最も高い数値を示しており、バブル経済期においては特定の企業に就職者が集中する傾向にあったといえる。以下では、表5にみられる主な特徴を表4との比較を交えつつ、検討していく。

産業別にランク入りした企業数の多い順にみると、金融・保険業22社、製造業21社、卸売・小売業6社、その他の非製造業4社、電気・ガス業2社、運輸業2社、情報通信業1社であった。注目すべきは後述するように、この

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

表5. 1987-91年における就職者数による上位50社（合計58社：692名）

順位	会社名	就職者数	1987	1988	1989	1990	1991
1	三和銀行	31	○	○	○	○	○
2	住友銀行	26	○	○	○	○	○
3	日本生命保険	25	○	○	○	○	○
4	太陽神戸三井銀行	24	○	○	○	○	○
4	東海銀行	24	○	○	○	○	○
4	松下電器産業	24	○	○	○	○	○
4	丸紅	24	○	○	○	○	○
8	大和銀行	21	○	○	○	○	○
8	富士銀行	21	○	○	○	○	○
10	NTT	20	○	○	○	○	○
11	住友信託銀行	18	○	○	○	○	○
11	第一勧業銀行	18	○	○	○	○	○
13	野村証券	17	○	○	○	○	○
13	三菱銀行	17	○	○	○	○	○
15	リクルート	15	○	○	○	○	○
16	大阪ガス	14	○	○	○	○	○
16	サントリー	14	○	○	○	○	○
16	住友生命	14	○	○	○	○	○
16	東京海上火災保険	14	○	○	○	○	○
20	関西電力	13	○	○	○	○	○
20	トヨタ自動車	13	○	○	○	○	○
22	住友商事	12	○	○	○	○	○
23	クボタ	11	○	○	○	○	○
23	住友海上火災保険	11	○	○	○	○	○
23	ダイキン工業	11	○	○	○	○	○
26	旭化成工業	10	○	○	○	○	○
26	伊藤忠商事	10	○	○	○	○	○
26	日商岩井	10	○	○	○	○	○
26	ミノルタ	10	○	○	○	○	○
26	明治生命保険	10	○	○	○	○	○
31	第一生命保険	9	○	○	○	○	○
31	東京銀行	9	○	○	○	○	○
31	三菱商事	9	○	○	○	○	○
31	三菱電機	9	○	○	○	○	○
35	住友電気工業	8	○	○	○	○	○
35	ソニー	8	○	○	○	○	○
35	東洋信託銀行	8	○	○	○	○	○
35	野村総合研究所	8	○	○	○	○	○
35	富士通	8	○	○	○	○	○
35	松下電工	8	○	○	○	○	○
41	近畿日本鉄道	7	○	○	○	○	○
41	JR西日本	7	○	○	○	○	○
41	大同生命保険	7	○	○	○	○	○
41	武田薬品工業	7	○	○	○	○	○
41	富士写真フイルム	7	○	○	○	○	○
41	三井海上火災保険	7	○	○	○	○	○
41	三井物産	7	○	○	○	○	○
48	日立製作所	6	○	○	○	○	○
48	リコー	6	○	○	○	○	○
50	青山監査法人	5	○	○	○	○	○
50	クラレ	5	○	○	○	○	○
50	塩野義製薬	5	○	○	○	○	○
50	シャープ	5	○	○	○	○	○
50	住友ビジネスコンサルティング	5	○	○	○	○	○
50	大和証券	5	○	○	○	○	○
50	東レ	5	○	○	○	○	○
50	日本電気	5	○	○	○	○	○
50	三菱信託銀行	5	○	○	○	○	○
		上位58社合計692名*					

*就職者総数に占める割合は64.2%である。

出所：表1と同じ。

時期に入り、その他の非製造業、運輸業、情報通信業といったように、これまでに見られなかった業種が新たにランク入りしていることである。そして、表5の産業別の企業数を表4のそれと比較すると、ランク入りした企業が増えた産業は製造業(18社→21社)、その他の非製造業(0社→4社)、運輸業(0社→2社)、情報通信業(0社→1社)であり、その逆にそれが減少した産業は卸売・小売業(8社→6社)であった。金融・保険業と電気・ガス業においては、表4と同じ企業数が登場している。また、表4と表5における上位50社の順位変動をみると、両方のランキング表に登場した企業は35社であり、表5で退出した企業は14社、そして新たに登場した企業は23社を数えた。

こうした表にみられる主な特徴をあげると、次の5点となる。第1の特徴は、サービス業の⁽⁸⁾躍進である。これまでの表3と表4においては、産業別では製造業、金融・保険業、卸売・小売業の3つの業界が大半を占めていた。これに対し、表5では情報通信業のNTT、運輸業の近畿日本鉄道とJR西日本、そしてその他の非製造業に分類されるリクルート、野村総合研究所、青山監査法人、住友ビジネスコンサルティングの合計7社のサービス業がランク入りした。⁽⁹⁾この時期、日本の産業構造に占めるサービス業の割合が拡大するなか、神戸大学経営学部卒業生がこうした業界にも就職先を見つけ始めたことがうかがえる。

第2の特徴は、銀行の大半がランキングの上位に位置していることである。トップの三和銀行を筆頭に、2位の住友銀行、4位の太陽神戸三井銀行と東

(8) 総務省の日本標準産業分類を参考し、サービス業は次の業種としている。宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、教育、学習支援業、不動産業、物品賃貸業、運輸業、郵便業、情報通信業界、学術研究、専門・技術サービス業などである。

(9) NTTとJR西日本については国営から民営化された後に上位50社にランク入りしている。このことから、民間企業を志向する経営学部卒業生の姿勢がわかる。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

海銀行、8位の大和銀行と富士銀行、11位の住友信託銀行と第一勧業銀行、そして13位の三菱銀行といったように、この時期に登場した銀行12行のうちの9行がランキングの上位に集中した。さらに、表4では地方銀行を確認できたが、この時期には上述の9行に加えて東京銀行、東洋信託銀行、三菱信託銀行が順位を上げてランク入りし、銀行はすべて大手銀行と称される都市銀行と信託銀行に置き換わっている。これらの大手銀行を含め、金融・保険業は産業別で最多の22社がランク入りしており、バブル経済期に中心的な役割を果たした業界により多くの人材を神戸大学経営学部が送り出していたことがわかる。

第3の特徴は、上述の金融・保険業に次いで、2番目に企業数の多い21社がランク入りした製造業であるが、それは主として電気機械工業の躍進によってもたらされていることである。表5をみると、表4から引き続き松下電器産業、三菱電機、松下電工、シャープ、日本電気の5社がランク入りし、さらにミノルタ、ソニー、日立製作所、リコーの4社が新たに登場している。高度成長期から、競争優位性を高めるために国内だけに限らず、世界的規模で事業活動を展開してきた電気機械工業のつくり出す製品は、世界的に品質や安全性で高く評価され、強力な国際競争力を有していた。電気機械工業は長期にわたって日本の経済発展を牽引するリーディング産業としての地位を維持しており、表4と同じく、この時期においても有望な就職先として経営学部卒業生に支持されていたといえよう。

第4の特徴は、卸売・小売業でランク入りした企業がすべて総合商社に置き換わったことである。上述のように、表5ではランク入りした卸売・小売業の数が8社から6社に減少している。ただし、商社のトーマスがランキング外になった一方で、三井物産が新たに登場入りしており、減少はもっぱら小売業のトヨタ自動車販売とダイエーのランキング外で生じたものである。この結果、卸売・小売業でランク入りした企業はすべてが総合商社になった。

もっとも、この時期に入っても事業の再編に向けての試行錯誤を商社が繰り返していたことの影響を受けてか、ランキングの上位に食い込むほどではなかった。実際、丸紅は4位に登場しているが、その他の商社の順位は総じて中位より下である。表4の順位を基準に表5のそれをもみても、順位を上げた企業は三菱商事(33位→31位)と三井物産(ランキング外→41位)だけであり、丸紅(3位→4位)、住友商事(6位→22位)、伊藤忠商事(5位→26位)、日商岩井(20位→26位)の4社が順位を後退させている。

第5の特徴は、東京を中心に関西地域以外に本社(本店)を構える企業への就職者が増えたことである。これまでのランキング表において、大阪府や兵庫県などの関西に本社(本店)を構える企業数は32社から27社にまで減少してきたが、上位50社の過半数は維持してきた。だが、この時期に入ると、その数は過半数を下回る27社となり、残りの31社が関西地域以外に本社(本店)を構える企業となった。それは愛知県ではトヨタ自動車と東海銀行の2社、東京都では旭化成工業、三菱電機、ソニー、富士通、富士写真フィルム、日立製作所、リコー、クラレ、東レ、日本電気、富士銀行、第一勧業銀行、野村証券、三菱銀行、東京海上火災保険、明治生命保険、第一生命保険、東京銀行、東洋信託銀行、三井海上火災保険、大和証券、三菱新信託銀行、三菱商事、三井物産、NTT、リクルート、野村総合研究所、青山監査法人、住友ビジネスコンサルティングの29社を数えた。この時期に入って、主に東京都に本社(本店)を構える企業に神戸大学経営学部卒業生が就職先を求めていった状況がうかがえる。

最後に、年毎の各企業への就職者を確認する。ただし、これまでの時期に比べて、対象とする期間はわずかに5年の時系列しかないので、ここではこの間に毎年就職者が確認できる企業だけを取りあげる。表5に示されるように、製造業では松下電器産業、トヨタ自動車、ダイキン工業、旭化成工業、松下電工の5社、金融・保険業では三和銀行、住友銀行、日本生命保険、太

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

陽神戸三井銀行，東海銀行，大和銀行，富士銀行，住友信託銀行，第一勧業銀行，三菱銀行，住友生命，明治生命保険の12社，卸売・小売業では丸紅，住友商事，伊藤忠商事，日商岩井，三菱商事の5社，電気・ガスでは大阪ガス1社，情報通信業ではNTT1社，その他の非製造業ではリクルート1社の合計25社を数えた。そして，この25社のなかには，表3と表4から引き続き，住友銀行と丸紅が入っており，これによって，1953年から91年までの38年間，神戸大学経営学部は両社に人材を送り出してきたことになった。また，表4と同様に，関西企業だけでなく，トヨタ自動車，東海銀行，富士銀行，明治生命保険，NTT，リクルートといった，関西地域以外に本社（本店）を構える企業にも神戸大学経営学部からの継続的な就職者がみられる。

3-4. 1992-2001年のランキング

1992年から2001年の経営学部卒業生における就職者数による上位50社とこの間の年毎の各企業への就職者の有無は，表6に示すとおりである。ただし，48位に同数の就職者数の企業が14社ランク入りしたため，企業数は61社を数えた。61社の就職者数は合計で978名となり，この合計数が就職者総数（2218名）に占める割合は表5より20.1下がって，44.1%にまで減少している。以下では，表6にみられる特徴を表5との比較を交えつつ，検討していく。

産業別にランク入りした企業数の多い順にみると，金融・保険業22社，製造業22社，卸売・小売業5社，その他の非製造業5社，運輸業4社，電気・ガス業2社，情報通信業1社であった。そして，こうした表6の産業別の企業数を表5のそれと比較すると，ランク入りした企業が増えた産業は製造業（21社→22社），その他の非製造業（4社→5社），運輸業（2社→4社）であり，その逆にそれが減少した産業は卸売・小売業（6社→5社）であった。金融・保険業，電気・ガス業，そして情報通信業においては，表5と同じ企業数が登場している。また，表5と表6における上位50社の順位変動をみる

表6. 1992-2001年における就職者数による上位50社 (合計61社: 978名)

順位	会社名	就職者数	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
1	三井住友銀行	61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	三和銀行	50	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	日本生命保険	37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	東京三菱銀行	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	富士銀行	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	NTT	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	住友生命	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	丸紅	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	住友商事	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	トヨタ自動車	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	富士通	24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	日本電気	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	第一勧業銀行	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	大阪ガス	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	松下電器産業	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	松下電工	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	大和銀行	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	東京海上火災保険	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	関西電力	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	住友信託銀行	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	第一生命保険	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	東海銀行	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	三菱重工業	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	神戸製鋼所	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	あさひ銀行	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	監査法人トーマツ	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	シャープ	14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	日本総合研究所	14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	安田火災海上保険	14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	伊藤忠商事	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	サントリー	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	住友電気工業	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	アンダーセン・コンサルティング	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	住友海上火災保険	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	大同生命保険	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	東芝	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	JR西日本	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	積水化学工業	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	東レ	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	日商岩井	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	クボタ	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	東洋信託銀行	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	三菱電機	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	クラレ	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	日本アイ・ビー・エム	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	P&G	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	三井海上火災保険	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	MIT	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	川崎重工業	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	京都銀行	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	三洋電機	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	住友倉庫	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	全日本空輸	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	ダイエー	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	大和証券	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	大和ハウス工業	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	野村証券	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	阪神電気鉄道	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	日立製作所	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	ベネッセコーポレーション	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	明治生命保険	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上位61社合計978名*												

* 就職者総数に占める割合は44.1%である。

出所: 表1と同じ。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

と、両方のランキング表に登場した企業は過半数の39社⁽¹⁰⁾であり、表6で退出した企業は17社、そして新たに登場した企業は22社を数えた。

こうした表にみられる主な特徴をあげると、次の5点となる。第1の特徴は、この時期に入っても、神戸大学経営学部卒業生は金融・保険業を就職先を選ぶ傾向が強かったことである。バブル経済崩壊期は、不良債権の処理、大手都市銀行や地方銀行の統廃合の進展、さらに1996年に始まった金融機関の業務規制の自由化など、企業内外で苦難や大きな変化を伴う経営課題を抱える金融・保険業界であった。実際、大手金融機関や生命保険会社の破綻などが続き、金融・保険業界への不信感が社会的に高まる時期であった。だが、こうした状況のなかにおいても、上述のように、金融・保険業は産業別で最多の22社（銀行11行、証券2社、保険9社）がランク入りした。表6をみると、この業界で表5から退出したのは三菱信託銀行だけであり、その他の全ては引き続き登場している。さらに、表6ではあさひ銀行、京都銀行⁽¹¹⁾、安田海上火災保険の3社が新たにランク入りした。そのなかには京都銀行といった、表5では一度ランキング外になった地方銀行も再びランク入りしている。このように、バブル経済崩壊期においても神戸大学経営学部卒業生が金融・保険業を選ぶ傾向が強かったことがわかる。

第2の特徴は、サービス業への就職が増えていることである。表6に示されるように、NTTとJR西日本は引き続き登場しており、両社は表5よりそれぞれ順位を4位上げてNTTは6位、JR西日本は37位に位置している。こ

(10) 1996年に三菱銀行と東京銀行、2001年に住友銀行とさくら銀行がそれぞれ合併し、前者が東京三菱銀行、後者は三井住友銀行となった。そのため、表6では企業数が2の減少となり、39社になった。

(11) 京都銀行は、近畿地区にある地方銀行としてはいち早くに不良債権処理を進め、2000年以降滋賀県や奈良県への進出など、広域化戦略を展開させた。表6に示されるように、こうしたタイミングで神戸大学経営学部の卒業生が1999年以降毎年就職していることが確認できる。

の2社に加え、運輸業の住友倉庫、全日本空輸、阪神電気鉄道、そしてその他の非製造業に分類される監査法人トーマツ、日本総合研究所、アンダーセン・コンサルティング、MIT、ベネッセコーポレーションと、サービス業は表5より3社増え、合計で10社がランク入りしている。ただし、表5でランク入りした近畿日本鉄道、リクルート、野村総合研究所、青山監査法人、住友ビジネスコンサルティングの5社が表6ではランキングから退出しており、順位変動の激しい業界であったといえる。とはいえ、表5から続いてサービス業自体が就職先に選ばれ、この業界では10社がランク入りした。サービス業への就職が一過性のブームではなく定着していることがわかる。

第3の特徴は、外資系企業がランク入りしたことである。上述のアメリカの多国籍企業の日本法人アンダーセン・コンサルティングに加え、外資系企業が合計で3社登場した。それらはアンダーセン・コンサルティングと同様に、アメリカの多国籍企業の日本法人の日本アイ・ビー・エムとP&Gであった。このように外資系企業がこの時期のランキングに登場した背景には、1980年代以降の日本における外資系企業の社会的地位の高まりや学卒定期採用の開始などとも関連していると考えられる⁽¹²⁾。

第4の特徴は、情報通信技術に関連した企業の躍進である。1990年代から2000年にかけて、日本では情報通信技術が急速に発展した。パソコンやインターネットが普及し、企業活動や社会生活のあらゆる場面で情報化が進んだ。こうした動向を受けて、情報通信技術の可能性に魅力を感じた経営学部卒業生は、そうした新しい技術に関連する企業を有望な就職先として見つけ出していったと考えられる。実際、情報通信技術に関連した企業のなかで、とく

(12) 桑原哲也(2007), 81-82頁。神戸大学経営学部卒業生で外資系企業に就職した著名な人物として、スイスの多国籍企業ネスレの日本法人ネスレ日本で社長を務めた高岡浩三氏(1983年卒)、P&G退社後にUSJに入社し、同社の再建を担った森岡毅氏(1996年卒)などがあげられる。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

に順位を上げた企業のいくつかを就職者の多い順にあげると、NTT（10位→6位）、富士通（35位→10位）、日本電気（50位→12位）、シャープ（50位→27位）、東芝（ランキング外→33位）、日本アイ・ビー・エム（ランキング外→44位）、日立製作所（ランキング外→48位）などがみられる。

第5の特徴は、就職先の地元志向が垣間見えることである。表6をみると、⁽¹³⁾ 関西地域以外に本社（本店）を構える企業の数に表5と同数の31社であったが、関西地域に本社（本店）を構える企業は3社増え、合計で30社を数えた。そのなかでも、表5ではみられなかった兵庫県に本社、あるいは大規模な製造拠点を置く企業5社が新たにランク入りしている。19位の三菱重工業、24位の神戸製鋼所、44位のP&G、48位の川崎重工業とダイエーである。

最後に、年毎の各企業への就職者を確認する。表6に示されるように、1992年から2001年の間毎年就職者が確認できる企業は三井住友銀行、日本生命保険、東京三菱銀行、住友生命と、いずれも金融・保険業となった。なお、三井住友銀行は2001年に住友銀行とさくら銀行の合併による企業であることから、表6ではその合併までの両銀行の就職者を確認できないが、資料にあると、住友銀行への就職者数は1992年から2000までの間、6名→5名→5名→4名→2名→3名→4名→3名→2名で推移していることがわかった。つまり、神戸大学経営学部は1953年以降、住友銀行に毎年人材を送り出してきたのである。そして、表4から表5にかけて関西地域以外に本社（本店）を構える企業への継続的な就職は3社から6社へと増加してきたが、表6では東京三菱銀行の1社だけになった。ここでも、上述の第5の特徴と同じ傾向がみられることになった。また、就職者が1年だけ途絶えたのは、ランキングの上位順からみると、三和銀行、富士銀行、トヨタ自動車、富士通、第一勧業銀行、大阪ガス、住友信託銀行の7社を数えた。

(13) 地元志向が、どのような理由があったのかは定かではない。今後の検討課題としたい。

3-5. 4期間を通じての上位企業

表7は、上記の4期間においてランキング表に登場し続けた25社の各時期の順位と就職者数を産業別に示している。なお、この表では各産業で就職者数の合計が多い順番で企業名を並べている。

産業別にみると、企業数、就職者数ともに相対的に高いものとなったのが金融・保険業である。都市銀行7行、信託銀行1行、証券会社1社、生命保険会社2社、そして損害保険会社2社の合計13社が4期間にわたってランキングに登場し続け、この業界には1688名が就職している。そのなかでも、銀行の企業数、就職者数はきわめて多く、それは8行1206名にも達している。

製造業については7社が確認され、就職者数は合計で619名を数えた。業種別にみると、電気機械工業4社、そして食品工業、非鉄金属工業、輸送用機械工業の各1社となり、重化学工業が中心となった。そして、卸売・小売業においては、4社の関西系総合商社に合計で627名が就職している。その他、電気・ガス業の1社が確認され、就職者数は78名を数えた。

そして個別企業に焦点を当てると、住友銀行（2位→4位→2位→1位）、三和銀行（8位→2位→1位→2位）、丸紅（1位→3位→4位→6位）の3企業は、4期間全てのランキングで常に10位以内にランク入りする結果となった。神戸大学経営学部が3企業へ長期にわたり継続的かつ安定的に人材を送り出してきたのである。

さらに、登場し続けた25社を本社（本店）の所在地との関連で捉えると、大阪に本社（本店）構える企業が多いことがわかる。金融・保険業では三井住友銀行、三和銀行、住友生命、日本生命保険、大和銀行、住友信託銀行、住友海上火災保険の7社、製造業では松下電器産業、サントリー、松下電工、住友電気工業の4社、卸売・小売業では丸紅、伊藤忠商事、住友商事、日商岩井の4社、そして電気・ガス業では関西電力1社で、合計16社を数えた。このように、25社中、大阪府に本社（本店）を構える関西企業が16社を占め

表 7. 4 期間を通じてランキングに登場した企業 (25社)

	金融・保険業 (13社：1688名)				製造業 (7社：619名)				(単位：名)
	1953-73	1974-86	1987-91	1992-2001	1953-73	1974-86	1987-91	1992-2001	
三井住友銀行 (352)	住友銀行	4位 (55)	2位 (26)		松下電器産業 (173)	1位 (60)	4位 (24)	14位 (19)	
	三井銀行	15位 (28)			トヨタ自動車 (112)	9位 (38)	20位 (13)	10位 (24)	
三井住友銀行 (352)	神戸銀行	12位 (39)		1位 (61)	サントリー (88)	21位 (30)	16位 (14)	30位 (13)	
	太陽神戸銀行	14位 (29)			松下電工 (71)	37位 (20)	20位 (24)	14位 (19)	
三和銀行 (201)	太陽神戸三井銀行		4位 (24)		富士通 (67)	38位 (19)	40位 (16)	10位 (24)	
		8位 (62)	2位 (38)	1位 (31)	住友電気工業 (54)	48位 (16)	37位 (17)	35位 (8)	
富士銀行 (143)	9位 (58)	10位 (34)	8位 (21)	4位 (30)	三菱電機 (54)	48位 (16)	33位 (19)	31位 (9)	
住友生命 (133)	10位 (51)	8位 (41)	16位 (14)	6位 (27)		御売・小売業 (4社：627名)			
日本生命保険 (127)	11位 (40)	18位 (25)	3位 (25)	3位 (37)		1953-73	1974-86	1987-91	
大和銀行 (126)	13位 (37)	7位 (50)	8位 (21)	17位 (18)	丸紅 (229)	1位 (121)	3位 (57)	4位 (24)	
東京三菱銀行 (103)	三菱銀行	311位 (23)	20位 (24)	13位 (17)		伊藤忠商事 (166)	2位 (90)	5位 (53)	
	東京銀行			31位 (9)	4位 (30)	住友商事 (156)	6位 (67)	6位 (52)	
東海銀行 (102)	25位 (27)	10位 (34)	4位 (24)	19位 (17)	日商岩井 (76)	19位 (31)	20位 (24)	26位 (10)	
第一勧業銀行 (94)	19位 (31)	18位 (25)	11位 (18)	13位 (20)		電気・ガス業 (1社：78名)			
住友信託銀行 (85)	48位 (16)	10位 (34)	11位 (18)	19位 (17)		1953-73	1974-86	1987-91	
野村証券 (82)	17位 (33)	20位 (24)	13位 (17)	48位 (8)		25位 (27)	27位 (21)	20 (13)	
東京海上火災保険 (75)	28位 (25)	36位 (18)	16位 (14)	17位 (18)		関西電力 (78)			
住友海上火災保険 (65)	36位 (21)	27位 (21)	23位 (11)	33位 (12)					

出所：表 3, 4, 5, 6 をもとに筆者作成。

る結果となった。

4. 要約と課題

神戸大学経営学部の卒業生は毎年大多数が企業に就職した。本稿では、その卒業生の就職先企業上位50社を手掛かりに、4つの時期における就職動向を明らかにした。その時期ごとの特徴を以下に要約する。

第1は復興期を含む高度成長期にあたる1953年から73年の期間である。この時期は地元の関西企業を中心に、化学や鉄鋼などの素材型産業や家電製品などの製造業、そしてそれらの業界を資金面で支える都市銀行や安定的な資源確保と流通を担う商社がランキングの大半を占めることになった。高度成長期の経済活動の牽引力となった産業に就職する者が多かった。

第2は安定成長期の1974年から86年の期間である。前の時期と同じく、全体的に卒業生は製造業、金融・保険業、卸売・小売業に職を求めた。ただし、なかでもとくに人気を集めた産業は加工組立産業や金融・保険業、小売業であった。一方で、素材型産業と商社の人気は低迷した。また、就職先地域は依然として関西企業が選ばれていた。

第3はバブル経済期の1987年から91年の期間である。この時期に入ると、金融業がランキングでは上位を占め、大手の都市銀行や信託銀行に就職者が集中した。そして、サービス業が新たにランク入りしたことで就職先の業界が多様化した。さらに、ランキングの中位から下位の順位に多くの企業が位置するものの、前の時期に比べて電気機械メーカーや総合商社がランク入りする数を増やした。最後に、主に東京に本社（本店）を構える企業への就職者が増加したことによって就職先地域の拡大がみられたことであった。

第4はバブル経済崩壊期の1992年から2001年の期間である。この時期、金融・保険業はとくに厳しい経営環境に置かれたが、産業別ではこの業界がランキングで最多の企業数を占めた。依然として、卒業生は金融・保険業を選

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

ぶ傾向が強かった。この他には、サービス業への就職者がより増加したこと、外資系企業や地元兵庫県の有力企業が新たにランク入りしたこと、そして情報通信技術関連企業への就職者が増えたことが主な特徴としてあげられる。

以上のように4つの時期ごとに、就職者数上位50社を手掛かりに、神戸大学経営学部卒業生の就職動向を考察してきたが、全時期を通じて共通にみられる特徴を整理すると、次の4点である。第1は、金融・保険業界に就職した卒業生の割合が一貫して多かったことである。第2は、個々の企業に注目すると、住友銀行（三井住友銀行）や三和銀行、丸紅などのように、継続して就職者を確認できる企業が存在したことである。第3は、当初ランク入りしたのは関西企業が中心であったが、とくに1990年代以降は東京都を中心に関東方面に本社（本店）を構える企業、そして外資系企業にも拡大したことである。第4は、産業構造の変化や企業業績の変動とともに、各時期のリーディング産業や企業に卒業生が職を求めていった状況がうかがえることである。

最後に残された課題をいくつか指摘したい。第1の課題は、特定の産業や企業との関係について、より詳細な検討を行うことである。本稿では、全時期を通じて特定の産業や企業への継続した就職、あるいはそれぞれの時期におけるリーディング産業や企業への就職が確認できた。では、なぜこうした就職状況が形成されたのであろうか。それは、神戸大学経営学部の要因（学部の理念とそれに基づくカリキュラム編成による教育活動の成果、所属ゼミナールとの関係など）によるものであったのか、それとも企業側の要因（特定スキルの需要など）によるものであったのか、これらを具体的に分析する必要がある。

第2の課題は、就職先でのキャリアを分析することである。⁽¹⁴⁾ 本稿では卒業

(14) この分析に用いる資料には隔年ごとに卒業生（同窓生）の勤務先や役職などを記載している「凌霜会名簿」が有効であると考えられる。ただし、筆者が名簿を確

時の就職先企業を考察しており、入社後のキャリアは分析していない。そのキャリアを明らかにすることは、学閥の存在や学部の学びとの繋がり、あるいはジェネラリスト/スペシャリスト育成の実態につながる重要な研究であると考えられる。

参考文献

- 天野郁夫 (1978)『旧制専門学校：近代化への役割を見直す』日本経済新聞社。
- 天野郁夫 (1989)『近代日本高等教育研究』玉川大学。
- 井澤直也 (2003)「大正期における専門学校卒業生の海外進出に関する研究—山口高等商業学校の事例にそくして—」『東洋文化研究 (学習院大学)』第5号。
- 岡田太 (2005)「経済環境の変化と生命保険産業」『生命保険論集』第151巻。
- 桑原哲也 (2007)「日本市場へ後発的に参入した多国籍企業の経験：ユニリーバ, 1964～200年」『国民経済雑誌』第196巻第1号。
- 神戸大学百年史編集委員会編 (2005)『神戸大学百年史 部局史』神戸大学。
- 橋本俊詔 (2012)『三商大 東京・大阪・神戸』岩波書店。
- 長廣利崇 (2017)『高等商業学校の経営史—学校と企業・国家—』有斐閣。
- 原直行, 梶脇裕二 (2005)「高松高等商業学校卒業生の進路と昇進」『香川大学経済論叢』第78巻第2号。
- 福井康貫 (2016)『歴史のなかの大卒労働市場 就職・採用の経済社会学』甄草書房。
- 藤田順也 (2021)「学部生・大学院生の入学と進路」上林憲雄, 清水泰洋, 平野恭平『経営学の開拓者たち 神戸大学経営学部の軌跡と挑戦』中央経済社, 145-155頁。
- 松本陸樹, 大石恵 (2006)「旧制長崎高等商業学校における教育と成果—明治・大正期を中心として—」『経営と経済学 (長崎大学)』第85巻第3・4合併号。
- 三鍋太郎 (2011)「戦間期日本における官立高等商業学校卒業者の動向：企業への就職を中心に」『大阪大学経済学』第61巻3号。
- 宮本又郎, 阿部武司, 宇多川勝, 沢井実, 橋川武郎 (2007)『日本経営史 [新版]』有斐閣。
- 森川英正 (1981)『日本経営史』日本経済新聞社。
- 山田浩之 (1999)「戦前における地方高等教育機関の社会的機能—松山高等商業学校を事例として—」『松山大学論集』第11巻第5号。
- 李東彦 (1992)「神戸高等商業学校における教育と人材養成」『神戸大学史紀要』第2号, 神戸大学百年史編集委員会。

認したところ、1990年ごろから同窓会の入会者数が年々減っているという問題はある。

神戸大学経営学部卒業生の就職動向についての考察（藤田順也）

李東彦（1994）「神戸高等商業学校における入学者と卒業後の進学者について」『神戸大学史紀要』第4号，神戸大学百年史編集委員会。

李東彦・森山輝夫・町惇彦（2008）「明治末商業学校と神戸高等商業学校における経営者の養成」『大成学院大学紀要』10巻。